

事務事業名		市営住宅維持整備事業		目標設定日	平成28年3月1日
				部・局	建設水道部
総合計画体系	基本政策	5	安心・安全な住みよいまちづくり	課・室	都市計画課
	政策	06	身近な生活基盤の充実	係	建築住宅係
	施策	04	良好な住環境の整備	内線電話	358, 273
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	8款	土木費	未計上	
	項	5項	住宅費	実施期間	
	目	1目	住宅管理費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市営住宅入居者	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、生活の安定を図る。	
現状・課題	国の財源を活用した長寿命化計画や長期修繕計画により居住環境の維持に努めている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	公営住宅法	
事務事業概要	市営住宅の住環境を維持するため、整備・保全を行う。		
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	市営住宅の整備工事の発注・監理		2件

事務インプット	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		8,950,000	8,300,000
補正予算		円		0	0	—
合計		円		8,950,000	8,300,000	7,900,000
決算（見込）額 A	国庫支出金		円	1,566,000	1,950,000	2,050,000
	県支出金		円	0	0	0
	市債		円	0	0	0
	その他特定財源		円	5,796,360	6,350,000	5,850,000
	一般財源		円	0	0	0
職員数	正規職員	人		0.64	0.64	0.61
	嘱託職員	人		0.00	0.00	0.00
	人件費 B	円		4,231,040	4,231,040	4,032,710
総事業費 A+B		円		11,593,400	12,531,040	11,932,710
市民1人当たりコスト		円		262	285	272

成果指標 アウトカム		平成26年度	平成27年度	平成28年度
居住環境（屋根・床等）に起因する事故発生件数	目標	0件	0件	0件
	成果	0件	0件	—
	目標			
	成果			—
成果指標と目標値の設定理由	市営住宅の整備工事により居住環境が保全され、事故の未然防止が図られていることを確認することができるため。			

平成28年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	公営住宅法による義務的自治事務であるので、例年どおり実施する。						

